



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社

コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 邦明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 高橋 宏

TEL 03-5297-3010

四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,773	5.8	413	181.1	436	149.1	177	△36.4
23年3月期第3四半期	9,234	△15.3	146	△88.4	175	△87.3	278	△77.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △235百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 4百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	568.14	—
23年3月期第3四半期	890.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	15,624	12,318	78.8
23年3月期	16,630	12,734	76.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 12,318百万円 23年3月期 12,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	130.00	—	420.00	550.00
24年3月期	—	160.00	—		
24年3月期(予想)				500.00	660.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,670	5.0	602	3.5	650	2.2	274	△51.9	879.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。

詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	324,000 株	23年3月期	324,000 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	12,417 株	23年3月期	12,417 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	311,583 株	23年3月期3Q	312,583 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
(3) 追加情報.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当期のわが国の経営環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やそれを要因とする福島原子力発電所の事故をはじめとしてタイ国の洪水等、製造業の生産活動に多大な影響を受ける中、為替水準は史上最高の高値を更新・定着しており、当社グループの主要顧客である製造業の各社にとっては、非常に厳しい一年となっております。

そのような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、第2四半期までは主力CAE（Computer Aided Engineering：コンピュータによる工学支援）ソフトウェアを中心とした保守等の更新契約が伸長し、新規の大型ライセンス契約締結に加えて、エンジニアリングサービスの引合いも増加するなど堅調に推移いたしました。しかしながら、第3四半期に入り、タイ国の洪水や定着した円高水準の影響を受けた主要顧客の予算執行に慎重さが見られるようになり、主力ソフトウェアの新規ライセンス販売は前年の水準には至りませんでした。新規分野注力商品及び製品の新規ライセンス販売につきましては、期待水準には至らなかったものの、前年の水準を大きく上回りました。

また、業務の効率化と共に、国内外の経済状況の不透明な先行きを勘案し、経費予算の執行を慎重に進めてまいりました。

以上の事業活動の結果、第3四半期連結累計期間における売上高は97億73百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は4億13百万円（前年同期比181.1%増）、経常利益は4億36百万円（前年同期比149.1%増）、四半期純利益は1億77百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

なお、当第3四半期純利益が前年同期比で減少しておりますが、前年第3四半期純利益には、平成23年5月1日付で合併統合した国内子会社の繰越欠損金による税効果調整額を含んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①CAEソリューションサービス事業

機械系分野は、第2四半期までは堅調な保守の更新契約と共に、大型案件を受注するなど新規ライセンス販売は前年の水準を大きく上回り、堅調に推移いたしました。第3四半期には、タイ国の洪水や定着する円高の影響から、顧客の予算執行に慎重姿勢が見られるようになり、案件数が大幅に減少いたしました。

光学系分野は、概ね堅調に推移いたしました。特に、LEDや有機ELに関する設計・解析に対する需要の高まりを受け、光学測定機器の引合い・受注が増加いたしました。しかしながら、主力ソフトウェアの新規ライセンス販売は、前年の水準には至りませんでした。

エレクトロニクス分野は、第2四半期には回復基調となりましたが、当第3四半期は円高の影響から主力ソフトウェアの新規ライセンス販売が前年水準を下回りました。一方、システムLSIの上流設計・検証に利用するEDAツールにおいては、当第3四半期に複数の大型案件を受注し、前年を大幅に上回る結果となりました。

制御系分野は、大手輸送用機器顧客による低燃費車開発に向けたHEV（Hybrid-Electric Vehicle：ハイブリッド電気自動車）技術に対する投資が積極的に行われ、海外子会社製品である複合物理モデリング環境の新規ライセンス販売が大幅に増加いたしました。

エンジニアリングサービスは、自動車業界及びモデルベース開発関連並びにPCB分野の引合いが堅調に推移いたしました。

新規商品及び製品分野は、公差解析ツール、解析プロセス統合／最適化CAE、イノベーション支援ツール、3次元モデラーなどの注力商品及び製品群を中心に、新規ライセンス販売が大幅な伸びを示しました。特に海外子会社製品である解析プロセス統合／最適化CAEは、大型案件を受注するなど堅調に推移いたしました。

汎用可視化処理関連ビジネスは、東日本大震災の影響を受けていた官公庁・教育機関の案件を第2四半期に受注し、概ね堅調に推移いたしました。

また、販売子会社である中国の莎益博設計系統商貿（上海）有限公司は、光学測定機器の販売が堅調に推移いたしました。海外の開発子会社3社は、製品競争力強化と共に、グローバル販売戦略を課題として取り組んでおります。

以上の結果、売上高は85億97百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は13億57百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

② ITソリューションサービス事業

ITソリューションサービス事業は、端末エミュレーションソフトウェア、ディスク暗号化ソフトウェア等が概ね堅調に推移いたしました。

パソコンメーカー、医療機器メーカー向けOEMビジネスは、各メーカーの生産、出荷が回復し、順調に推移いたしました。大手プロバイダー向けアンチウイルスビジネスは顧客の事業見直し、事業統廃合の影響を受け低調な結果となりました。

また、モバイル用の認証サービス、検疫サービスなどの新規ビジネスは、顧客の新規投資抑制の影響により期待した伸びには至りませんでした。

以上の結果、売上高は11億75百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は56百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、90億49百万円（前連結会計年度末比8億36百万円の増加）となりました。これは主に、短期貸付金の増加19億円、受取手形及び売掛金の減少6億59百万円によるものです。

固定資産は、65億75百万円（前連結会計年度末比18億42百万円の減少）となりました。これは主に、のれんの減少5億29百万円、投資有価証券の減少11億74百万円によるものです。

この結果、当第3四半期末における総資産は、156億24百万円（前連結会計年度末比10億6百万円の減少）となりました。

(負債)

流動負債は、26億52百万円（前連結会計年度末比6億57百万円の減少）となりました。これは主に、買掛金の減少5億10百万円によるものです。

固定負債は、6億53百万円（前連結会計年度末比67百万円の増加）となりました。

この結果、当第3四半期末における負債合計は、33億6百万円（前連結会計年度末比5億90百万円の減少）となりました。

(純資産)

当第3四半期末における純資産は、123億18百万円（前連結会計年度末比4億16百万円の減少）となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少3億16百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.6%から78.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及び開発体制を強化しながら、強みであるマルチドメインソリューションに注力した事業を推進してまいります。しかしながら、依然としてグローバル経済環境の先行き不透明感、並びに史上最高の円高水準の定着による影響が懸念され、国内市場の先行きが未だ不透明であること等を勘案した結果、平成23年4月28日発表の通期業績予想に変更はありません。

[ご参考 平成23年度（平成24年3月期連結業績見通し）]

売上高	136億70百万円	(前年比5.0%増)
経常利益	6億50百万円	(前年比2.2%増)
当期純利益	2億74百万円	(前年比51.9%減)

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

- 平成23年度（平成24年3月期）連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内および海外の経済状況、為替相場等の要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
- 上記の連結業績見通しの算定に使用しました当期の為替相場は、87円/米ドルを想定したものであり、計画に基づいたドル建て原価の76%相当額を平均約81円/米ドルで為替予約済みであります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

当社グループは、従来、有形固定資産については主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である富士ソフト株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社グループの保有資産を見直した結果、一定期間安定的に使用される資産が大部分を占めており、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。

この変更により、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は19,710千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ19,710千円増加しております。

（3）追加情報

（税効果会計に使用する法定実効税率の変更）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりであります。

平成24年3月31日まで	40.6%
平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.0%
平成27年4月1日以降	35.6%

この税率の変更により繰延税金資産が64,191千円、その他有価証券評価差額金が21,899千円、繰延ヘッジ損益が804千円それぞれ減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が41,487千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,937	2,070,294
受取手形及び売掛金	3,212,048	2,552,846
有価証券	123,308	115,397
商品及び製品	74,960	16,232
仕掛品	4,689	38,133
原材料及び貯蔵品	7,430	8,064
短期貸付金	1,300,000	3,200,000
その他	1,186,563	1,050,676
貸倒引当金	△2,878	△2,229
流動資産合計	8,213,060	9,049,415
固定資産		
有形固定資産	321,759	305,252
無形固定資産		
のれん	3,496,005	2,966,932
その他	448,747	357,891
無形固定資産合計	3,944,752	3,324,824
投資その他の資産		
投資有価証券	3,675,763	2,500,772
その他	491,979	454,589
貸倒引当金	△16,721	△10,348
投資その他の資産合計	4,151,021	2,945,013
固定資産合計	8,417,533	6,575,089
資産合計	16,630,593	15,624,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,411,357	901,109
未払法人税等	239,717	152,607
賞与引当金	292,724	230,236
役員賞与引当金	17,250	16,815
その他	1,349,391	1,351,900
流動負債合計	3,310,440	2,652,668
固定負債		
退職給付引当金	547,894	607,028
その他	37,986	46,581
固定負債合計	585,880	653,609
負債合計	3,896,320	3,306,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,007,644	12,003,950
自己株式	△781,567	△781,567
株主資本合計	13,130,077	13,126,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△217,500	△281,708
繰延ヘッジ損益	9,130	△22,156
為替換算調整勘定	△187,434	△504,291
その他の包括利益累計額合計	△395,804	△808,156
純資産合計	12,734,272	12,318,226
負債純資産合計	16,630,593	15,624,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,234,911	9,773,031
売上原価	5,492,146	5,652,162
売上総利益	3,742,765	4,120,869
販売費及び一般管理費	3,595,772	3,707,612
営業利益	146,992	413,256
営業外収益		
受取利息	7,168	22,059
助成金収入	48,712	30,179
その他	8,943	9,419
営業外収益合計	64,824	61,658
営業外費用		
売上割引	111	139
為替差損	36,240	38,351
その他	282	48
営業外費用合計	36,634	38,539
経常利益	175,182	436,375
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	—	41,257
特別利益合計	2	41,257
特別損失		
固定資産売却損	545	1,971
固定資産除却損	1,735	1,410
特別損失合計	2,281	3,382
税金等調整前四半期純利益	172,903	474,250
法人税、住民税及び事業税	△53,297	198,750
法人税等調整額	△52,095	98,475
法人税等合計	△105,392	297,226
少数株主損益調整前四半期純利益	278,296	177,024
少数株主利益	—	—
四半期純利益	278,296	177,024

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278,296	177,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119,502	△64,208
繰延ヘッジ損益	△28,507	△31,286
為替換算調整勘定	△125,525	△316,856
その他の包括利益合計	△273,536	△412,352
四半期包括利益	4,759	△235,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,759	△235,328
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。